

# 危機管理セミナーを開催

## 各省庁等幹部が講演

（一社）公共ネットワーク機構が主催する「危機管理セミナー2016」が11月10日と11日の両日、東京・中央区の時事通信社会議室で開かれた。ラグビーワールドカップ2019や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を前に、内閣官房、内閣府及び各省庁の幹部が講師として政府の危機管理対策に関する講演を行い、事態への備えや今後の連携を議論するもの。

講演に先立ち、主催者の山田英雄公共ネットワーク機構前会長ほか、各主催者の挨拶が行われた。

はじめに、野田健公共ネットワーク機構前会長が「危機管理担当者への心構え」と題した講演を行い、一人の揃っていない時に緊急事態が



講演する白川審議官

発生したら、いかに連絡をとり、何をすべきかをよく考えておくことが大切。被災した側は情報発信能力を失う。健全な能力のある者が情報を取りにいかなくてはならない。成功で安心すると反省や検討を忘れかねない。勝つて兜の緒を締めよ。上に立つ者が日頃から対応を考える必要がある」と指摘。2008年のインシス艦衝突事故や1980年11月23日に発生した南部イタリアの地震等にも言及し、組織における危機管理対策の在り方を説いた。

続く、永井達也内閣官房内閣審議官・危機管理審議官・内閣サイバーセキュリティセンター副センター長による講演「日本政府における危機管理」では、内閣の危機管理機能強化の経緯、内閣官房の危機管理に関する体制、緊急事態が発生した場合の政府の初動時の事態対処の流れなどを図を用いて紹介。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた我が国のテロ未然防止対策として▽情報収集・分析の強化▽水際対策の強化▽重要施設・ソフトウェアの警戒警備の強化▽海外における邦

人の安全確保の強化▽国際社会と緊密に連携したテロ対策の推進▽サイバーセキュリティ対策として▽リスクアセスメントに基づく対策の促進（事前対応のための取組）▽対処体制の整備（事案発生時の迅速かつ的確な対処のための取組）▽サイバーセキュリティを挙げ、政府が取り組む危機管理上の課題や対策等について説明を行った。

白川靖浩警察庁長官官房審議官による講演「東京オリンピック・パラリンピックに向けた警察の取組」では、先進国における国際テロの発生状況を解説。過去の大規模スポーツイベント等でもソフトウェアを狙ったテロや関係機関へのサイバー攻撃が発生したことに触れ、警察の取り組み課題として▽良好な治安の確保▽テロ等違法行為の未然防止と対処▽安全かつ円滑な輸送と交通環境の確保の3点を示した。また、伊勢志摩サミットの際に設立されたテロ対策三重バートナーシップ推進会議を取り上げ、「警察からは適切な情報発信をし、国民の理解と協力を得て、官民一体となったテロに強い社会の実現を図ることが大切」と話した。

▽「危機管理担当者の心構え」野田健（一社）公共ネットワーク機構前会長  
 △「日本政府における危機管理」永井達也内閣官房内閣審議官・危機管理審議官・内閣サイバーセキュリティセンター副センター長  
 △「我が国の災害対策」加藤久喜内閣府政策統括官（防災担当）  
 △「東京オリンピック・パラリンピックに向けた警察の取組」白川靖浩警察庁長官官房審議官・警備局長  
 △「大規模災害時の防衛省・自衛隊の対応」齋藤雅一防衛省大臣官房審議官  
 △「消防庁における危機管理」大庭誠司消防庁次長  
 △「集団災害に対する厚生労働省の取組」在日・訪日外国人増加の現状を踏まえて▽「伯野春彦厚生労働省医政局地域医療計画課医師確保等地域医療対策室長  
 △「観光全体の安全・安心対策について」蝦名邦晴観光庁次長  
 △「大規模災害時の情報通信機能の確保に向けて」谷脇康彦総務省情報通信国際戦略局長

▽「危機発生時の外務省における外国人対応について」高橋良明外務省領事局外国人課長  
 △「日本を取り巻くサイバー攻撃に対する経済産業省の取組み」伊東寛経済産業省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官  
 △「災害発生時等における財務省の対応について」達谷健庸野財務省大臣官房審議官  
 △「金融分野のサイバーセキュリティ強化に向けた金融庁の取組み」油布志行金融庁総務企画局参事官  
 △「防災意識社会」の展開 山田邦博国土交通省水管理・国土保全局長  
 △「防災対応における警察庁の役割」渡邊良気警察庁次長  
 △「留学生交流における危機管理について」井上諭一文部科学省高等教育局学生・留学生課長  
 △「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた入国管理局の取組」石岡邦章法務省入国管理局総務課長

同会議の映像は、平成29年2月初旬に時事通信社ウェブサイトで発信予定。また、公共ネットワーク機構では、29年1月に同会議3日目、2月3月には警察職員等を招いた分科会の開催も予定している。詳細は、同機構事務局（Tel 03-3466-8266）まで。

# 危機管理セミナー2016 協力団体

主催

一般社団法人 **公共ネットワーク機構**

〒151-0064 東京都渋谷区上原 2-46-9  
<http://koukyo.net/>



**NITOH株式会社**

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂2-10-7 新大京ビル5号館4階  
TEL:03-6633-7130 / FAX:03-6633-7131  
<http://www.nitoh.co.jp/>

**株式会社 ビデオエイペックス**

〒530-0054 大阪市北区南森町 2-3-30  
<http://www.apex106.com/>

**竹田印刷株式会社**

〒114-0016 東京都北区上中里 2-9-1  
<http://www.takeda-prn.co.jp/>